

一般社団法人 日本建設機械工業会 会長記者会見

— 建設機械需要予測(2026年2月公表分)—

2026年2月17日

会長 山本 明

●記者会見次第

- | | | | |
|------------------|---|-----------|-------------|
| 1. 開 | 会 | ： 樋口広報部会長 | 10:30 |
| 2. 報 | 告 | ： 山本会長 | 10:35～11:00 |
| ・建設機械需要予測(出荷ベース) | | | |
| 3. 質疑応答 | | | 11:00～11:30 |
| 4. 閉 | 会 | ： 樋口広報部会長 | 11:30 |

【需要予測の概要】



- 毎年度8月、2月に公表。今回で69回目。
- 調査対象：建機工正会員である建設機械メーカー60社
- 調査時点：2026年1月
- 調査対象期間：2025年度下期と2026年度上下期の3期
- 対象機種：9機種（トラクタ、油圧ショベル、ミニショベル、
建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、
基礎機械、油圧ブレーカ・油圧圧砕機、
その他建設機械）

（次回は2026年8月5日（水）に公表予定）

【会長記者会見 目次】



1. 2025、26年度の需要予測

(1) 出荷金額ベース

- ① 年度比較
- ② 半期比較
- ③ 機種別推移(補給部品を含む)
- ④ 国内・輸出別推移

(2) 台数ベース

- ① 油圧ショベル
- ② ミニショベル

2. 会員の見方

(1) 国内需要予測の背景

- ① 公共投資
- ② 民間設備投資
- ③ 住宅投資

(2) 海外需要予測の背景

- ① 北米市場の動向
- ② 欧州市場の動向
- ③ 中国を除くアジア市場動向
(含むオセアニア)
- ④ 中国市場の動向

(3) 為替動向

- ① 対ドル
- ② 対ユーロ

(4) トピックス調査

- ① 需要予測に影響を与える要因

【参考】

- ① 機種別推移(暦年): 2016～2025年
- ② 仕向先別構成比推移: 2017～2024年
- ③ 仕向先別構成比推移: 2025年4～12月
- ④ 仕向先別2007年度を100とする指数の推移

1. 2025、26年度の需要予測(1)出荷金額ベース

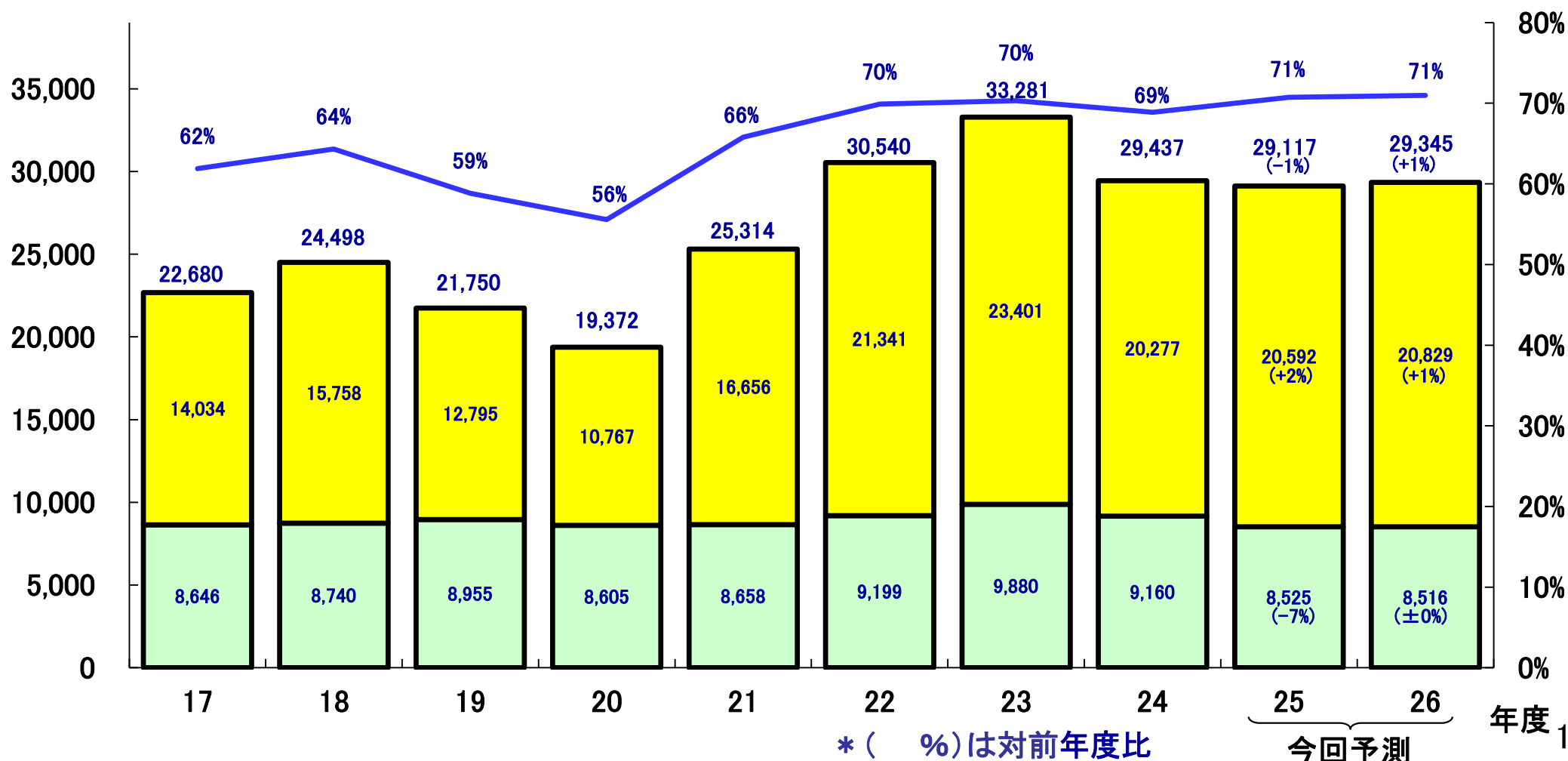
①年度比較

- 25年度は、国内は減少するが輸出は回復し、2025年度通年の出荷金額は2兆9,117億円（前年度比1%減）となり、全体では2年連続の減少と予測。
- 26年度は、国内は横這いであるが輸出は増加し、2026年度通年の出荷金額は2兆9,345億円（前年度比1%増）となり、全体では3年振りに増加に転じると予測。

単位：億円

■輸出 ■国内 —輸出比率

輸出比率

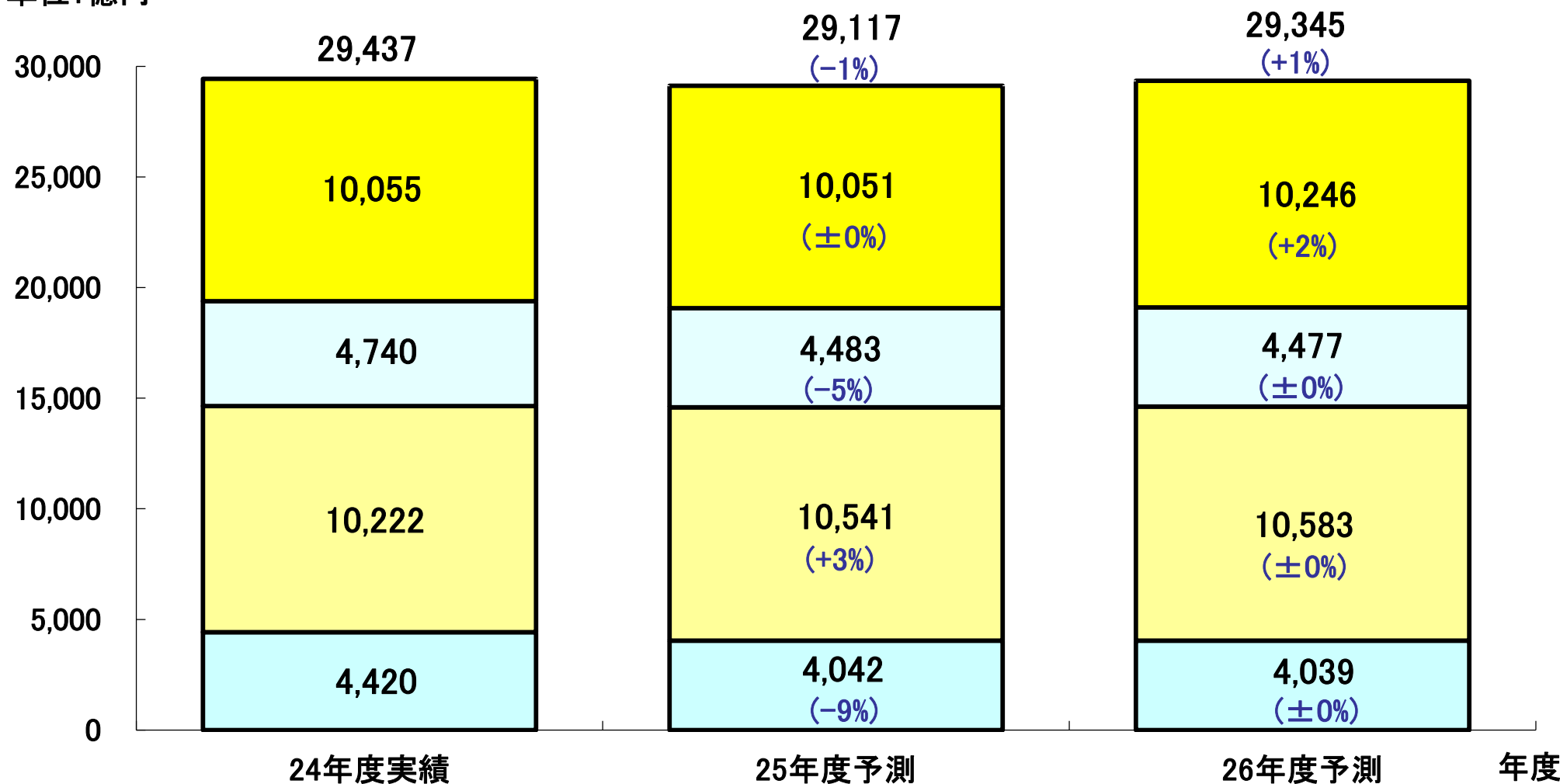


1. 2025、26年度の需要予測(1)出荷金額ベース

②半期比較

- 25年度は国内は上期、下期ともに減少。輸出は上期は増加、下期は横這い。
- 26年度は国内は上期、下期ともに横這い。輸出は上期は横這い、下期は増加。

単位: 億円 ■ 輸出下期 □ 国内下期 ■ 輸出上期 □ 国内上期



* (%)は対前年同期比

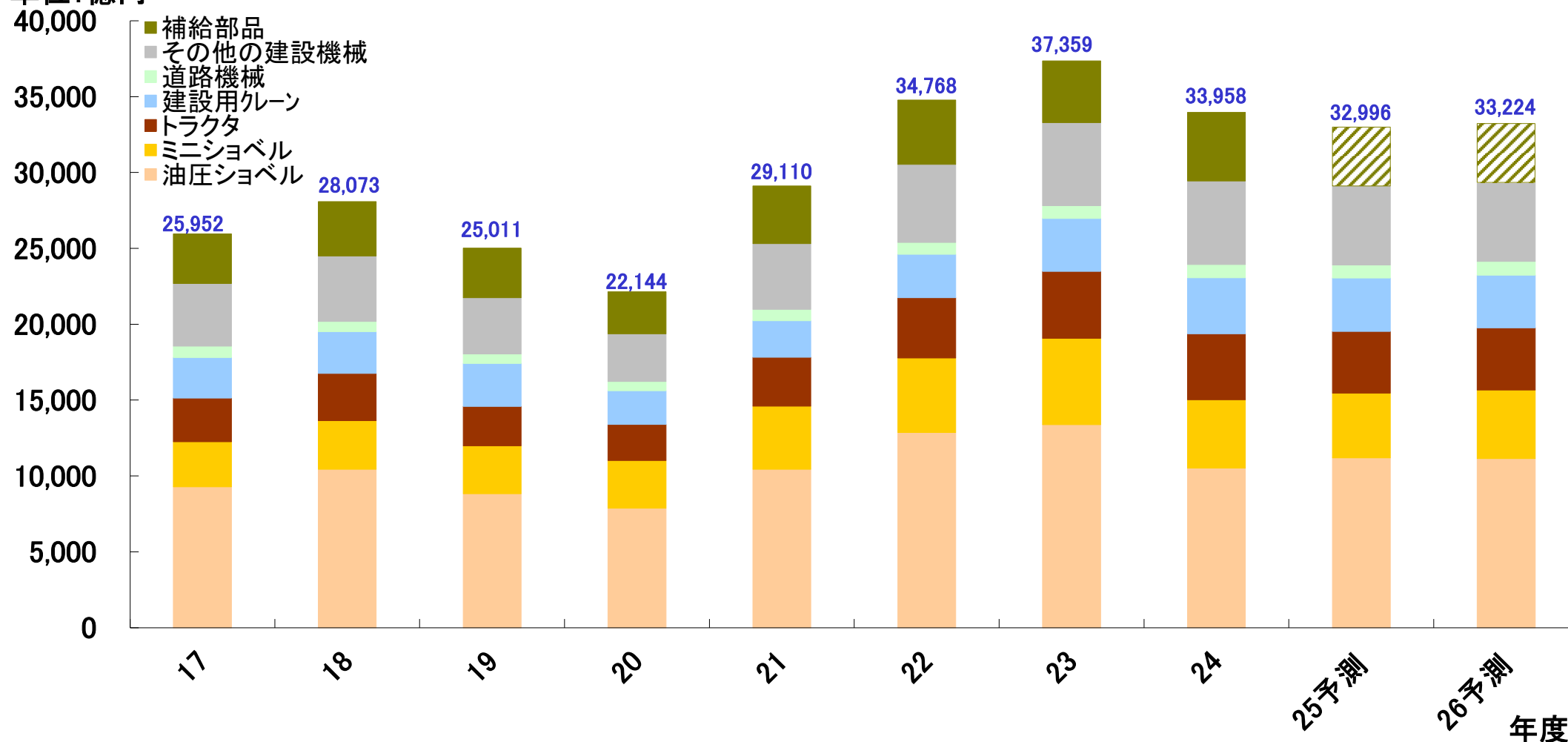
1. 2025、26年度の需要予測(1)出荷金額ベース

③機種別推移(補給部品を含む)

○ 25年度は全9機種中2機種が増加と予測。

○ 26年度は全9機種中3機種が増加と予測。

単位: 億円



* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧碎機、その他建設機械)の出荷金額ベース。
 ただし、補給部品の25年度予測および26年度予測については、過去5年間の平均額(3,879億円)とする。

出典: 建機工自主統計

1. 2025、26年度の需要予測(1)出荷金額ベース

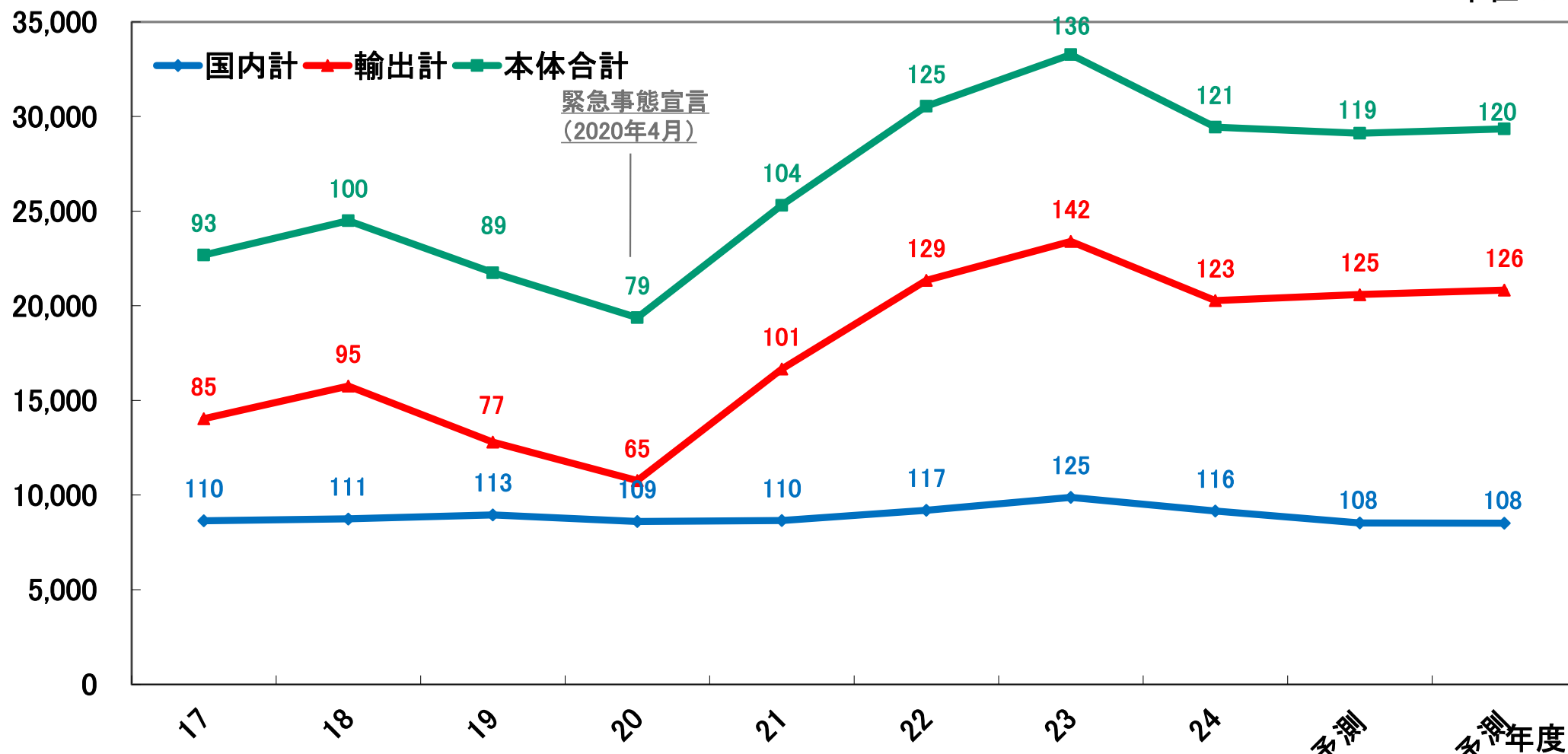


④国内・輸出別推移

○ 25年度は、国内は「減少」、輸出は「増加」。26年度は、国内は「横這い」、輸出は「増加」。

単位: 億円

単位: %



* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の指数(2007年出荷金額を100とする)

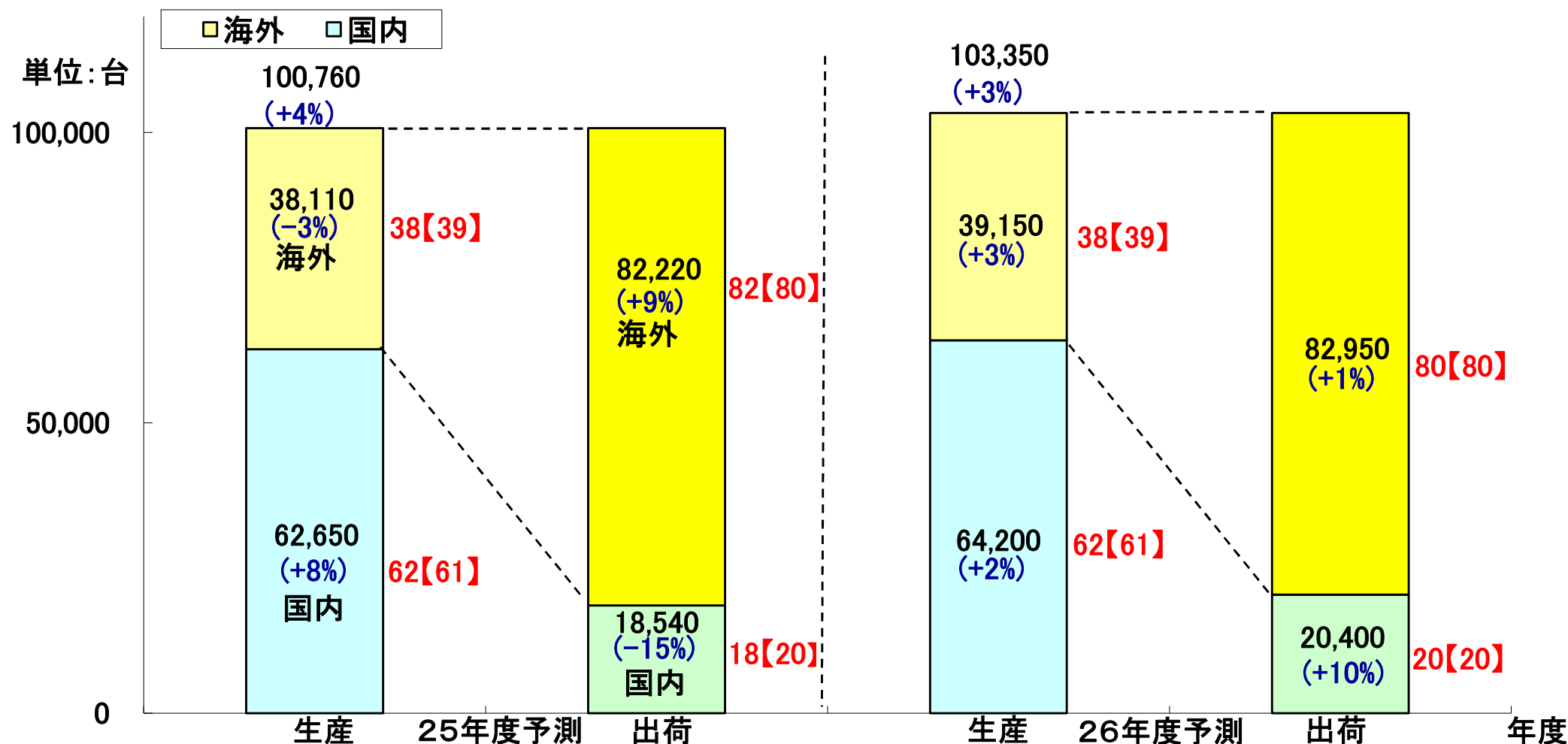
出典: 建機工自主統計

1. 2025、26年度の需要予測(2)台数ベース

①油圧ショベル

○ 25年度は、生産は国内が「増加」、海外は「減少」。出荷は国内が「減少」、海外は「増加」。

○ 26年度は、国内・海外とも生産及び出荷の双方が「増加」。



* 油圧ショベルの生産台数ベース

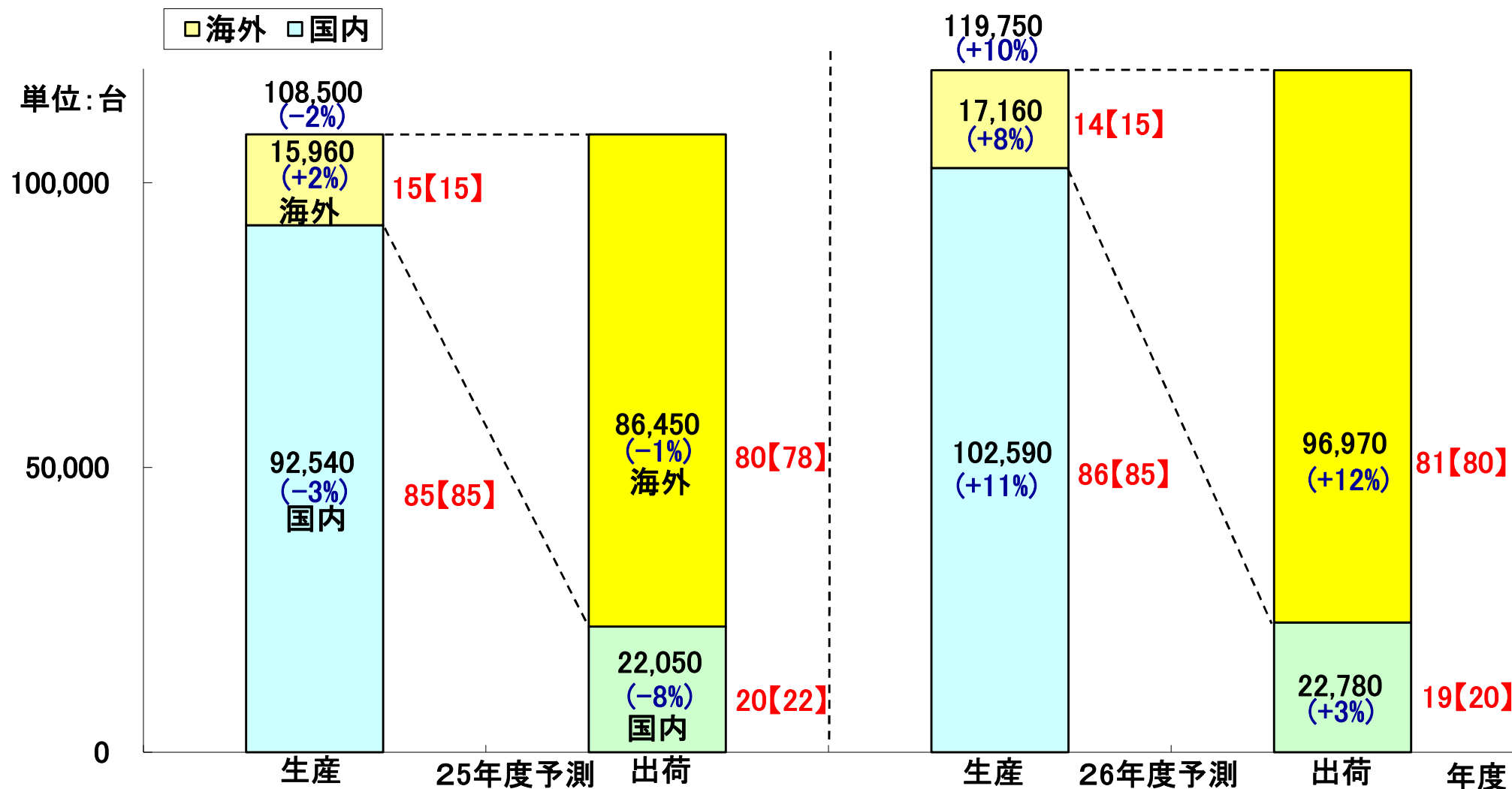
* 赤字は国内海外比率。【 】内は、8月時点の見通し値、()内は、前年度比。

出典: 建機工調べ

1. 2025、26年度の需要予測(2)台数ベース

②ミニショベル

- 25年度は、生産は国内が「減少」、海外は「増加」。出荷は国内、海外とも「減少」。
- 26年度は、国内・海外とも生産及び出荷の双方が「増加」。



*ミニショベルの生産台数ベース

* 赤数字は国内海外比率。【 】内は、8月時点の見通し値、()内は、前年度比。

出典: 建機工調べ

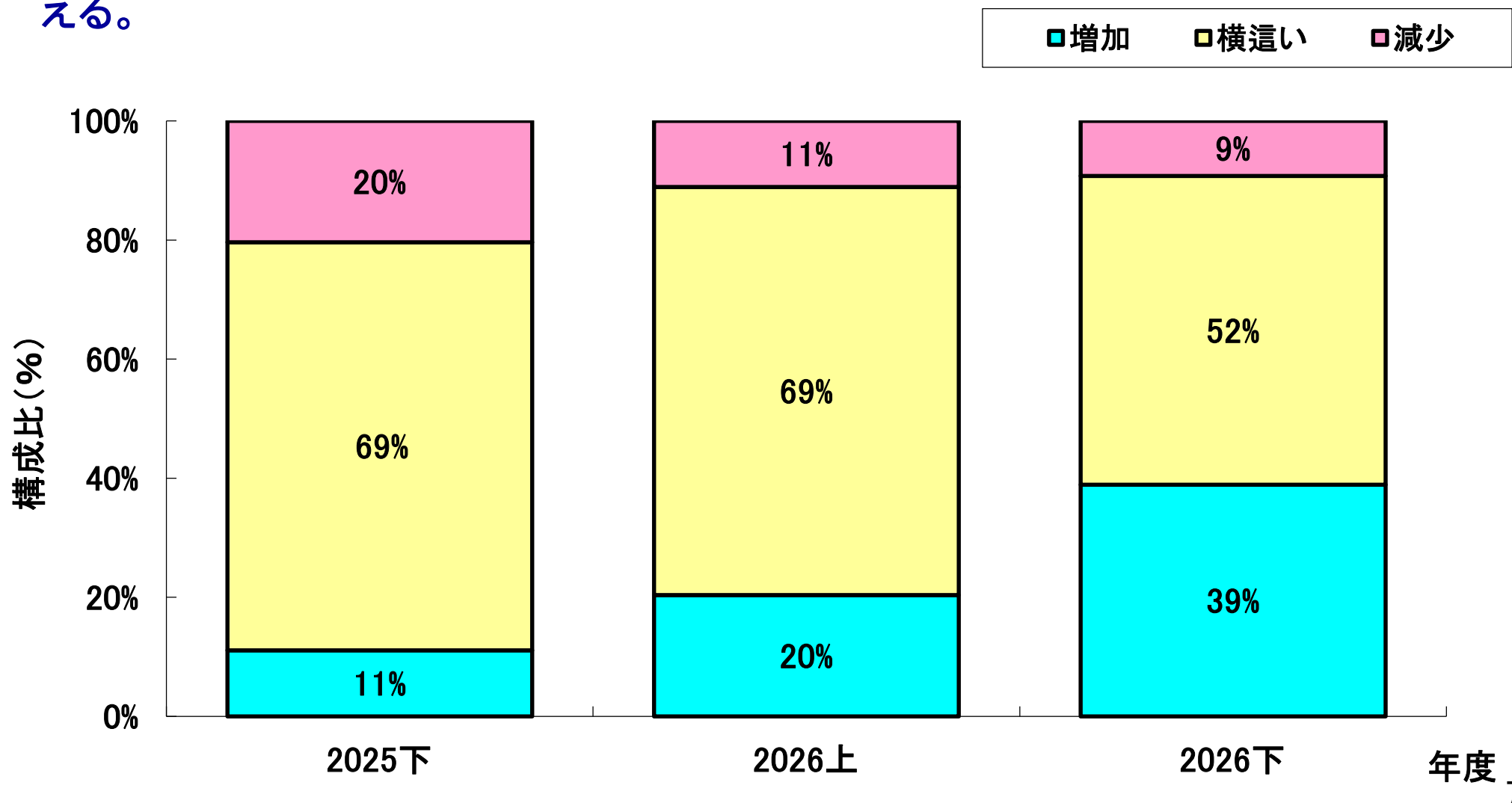
2. 会員の見方

(1) 国内需要予測の背景



① 公共投資

○ 25年度、26年度ともに「横這い」の見方が多いが、26年度は「増加」の見方が大きく増える。

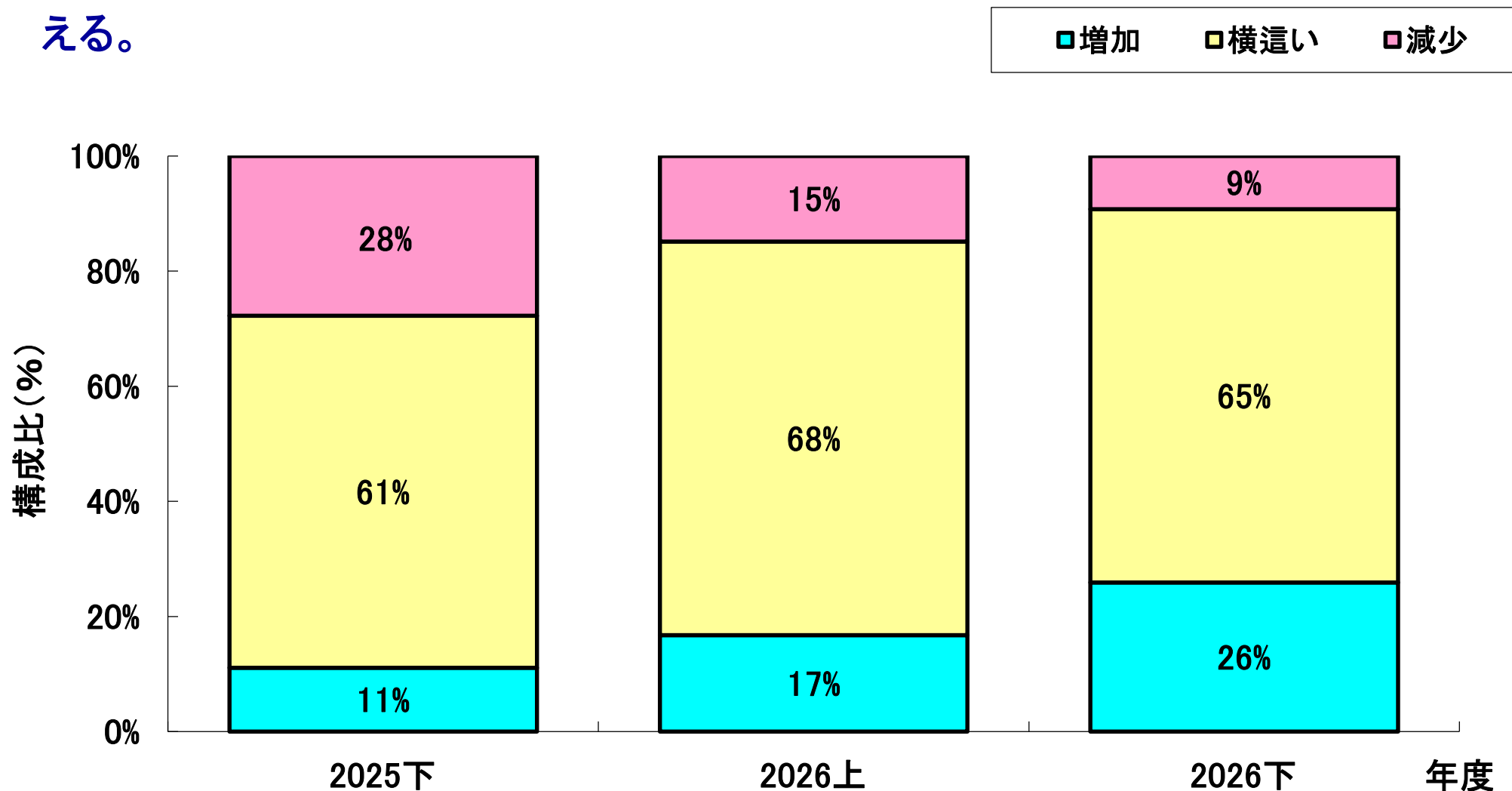


2. 会員の見方

(1) 国内需要予測の背景

② 民間設備投資

- 25、26年度ともに「横這い」の見方が大勢を占めるも、26年度は「増加」の見方が増える。



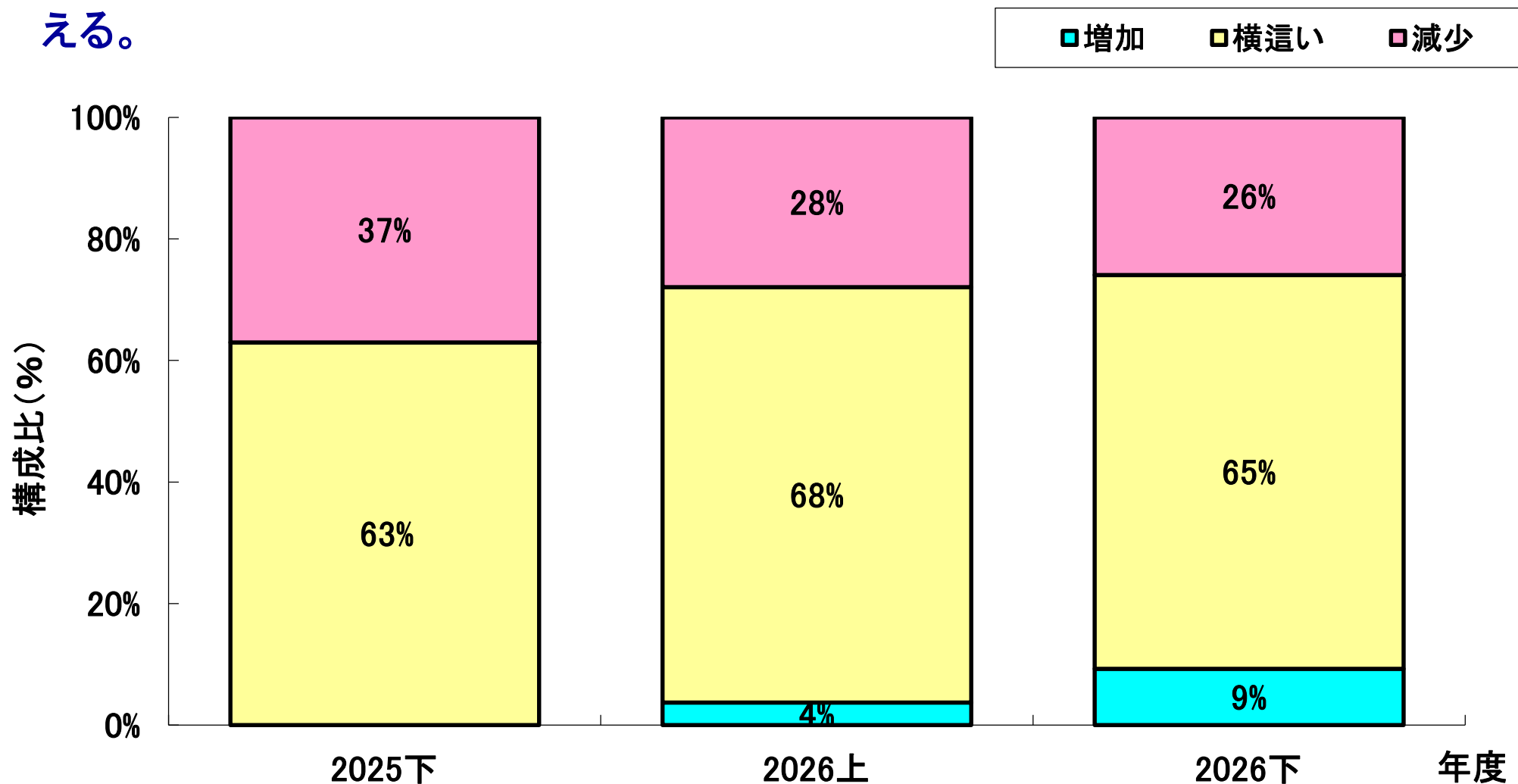
2. 会員の見方

(1) 国内需要予測の背景



③住宅投資

- 25、26年度ともに「横這い」の見方が大勢を占めるも、26年度から「増加」の見方が増える。



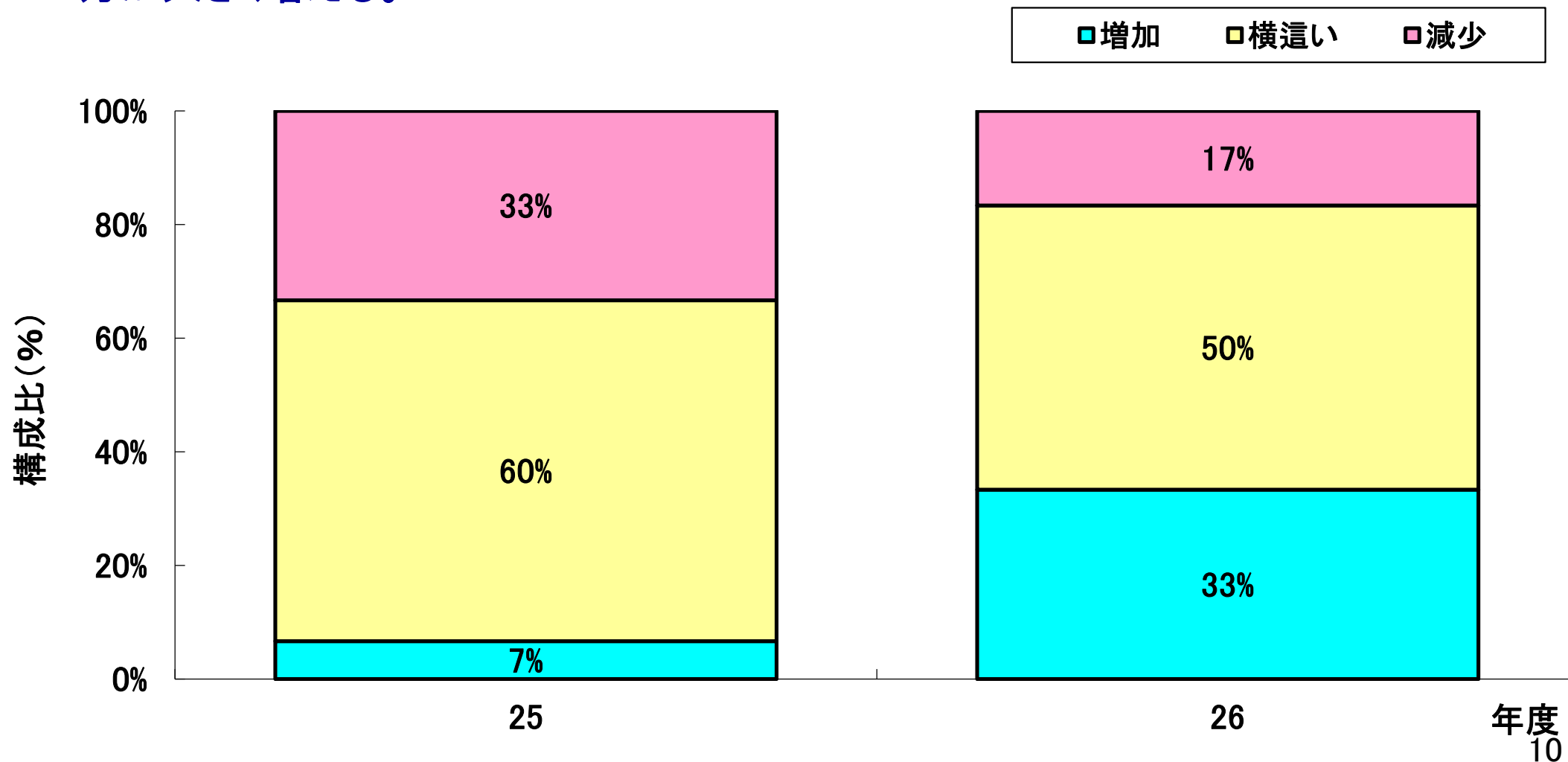
2. 会員の見方

(2) 海外需要予測の背景



① 北米市場の動向

- 25年度は「横這い」の見方が多いが、26年度は「減少」の見方が減り、「増加」の見方が大きく増える。

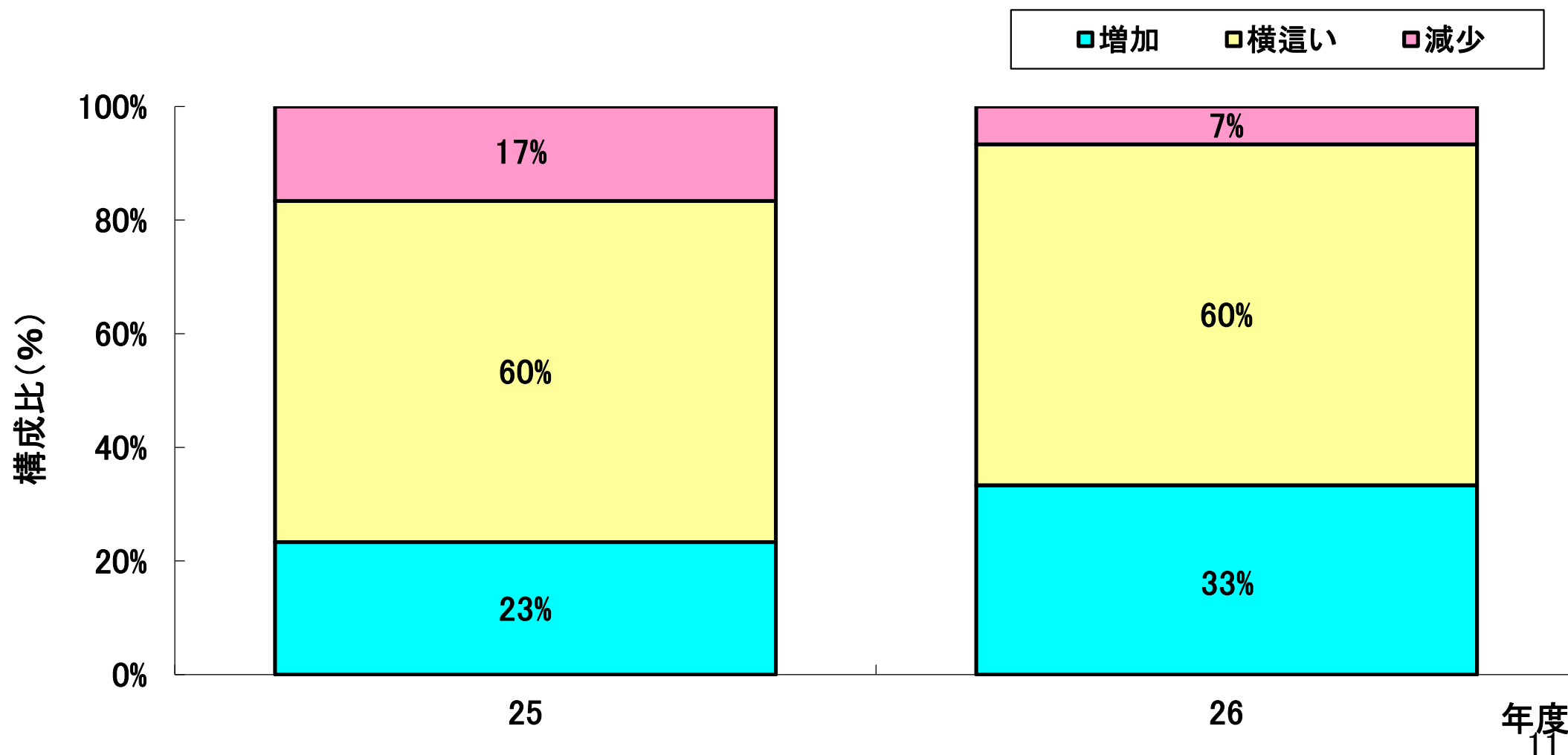


2. 会員の見方

(2) 海外需要予測の背景

② 欧州市場の動向

- 25、26年度ともに「横這い」の見方が6割を占めるが、26年度は「減少」の見方が減り、「増加」の見方が大きく増える。



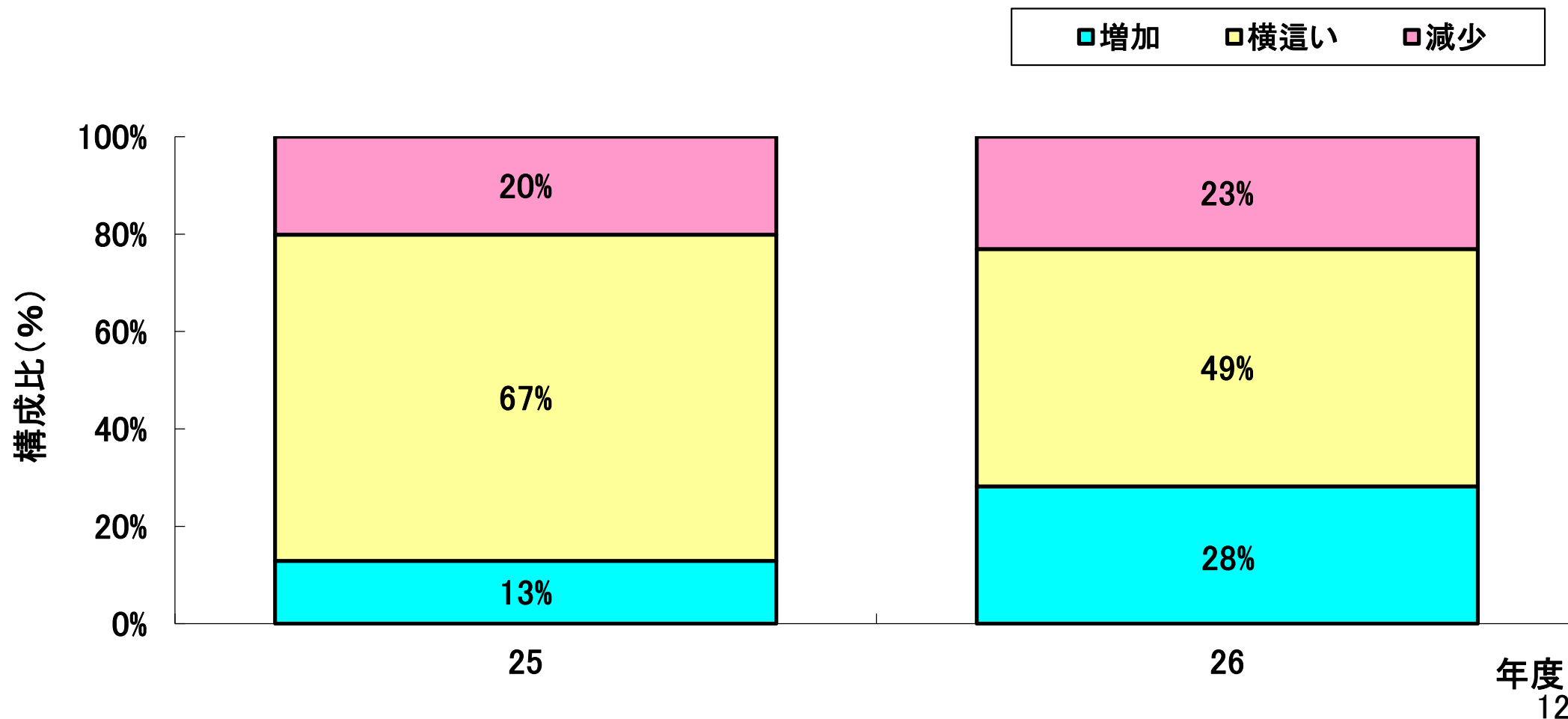
2. 会員の見方

(2) 海外需要予測の背景



③中国を除き、オセアニアを含むアジア市場の動向

- 25年度は「横這い」の見方が6割を占めるが、26年度は「横這い」の見方が減り、「減少」の見方がわずかに増え、「増加」の見方は大きく増える。



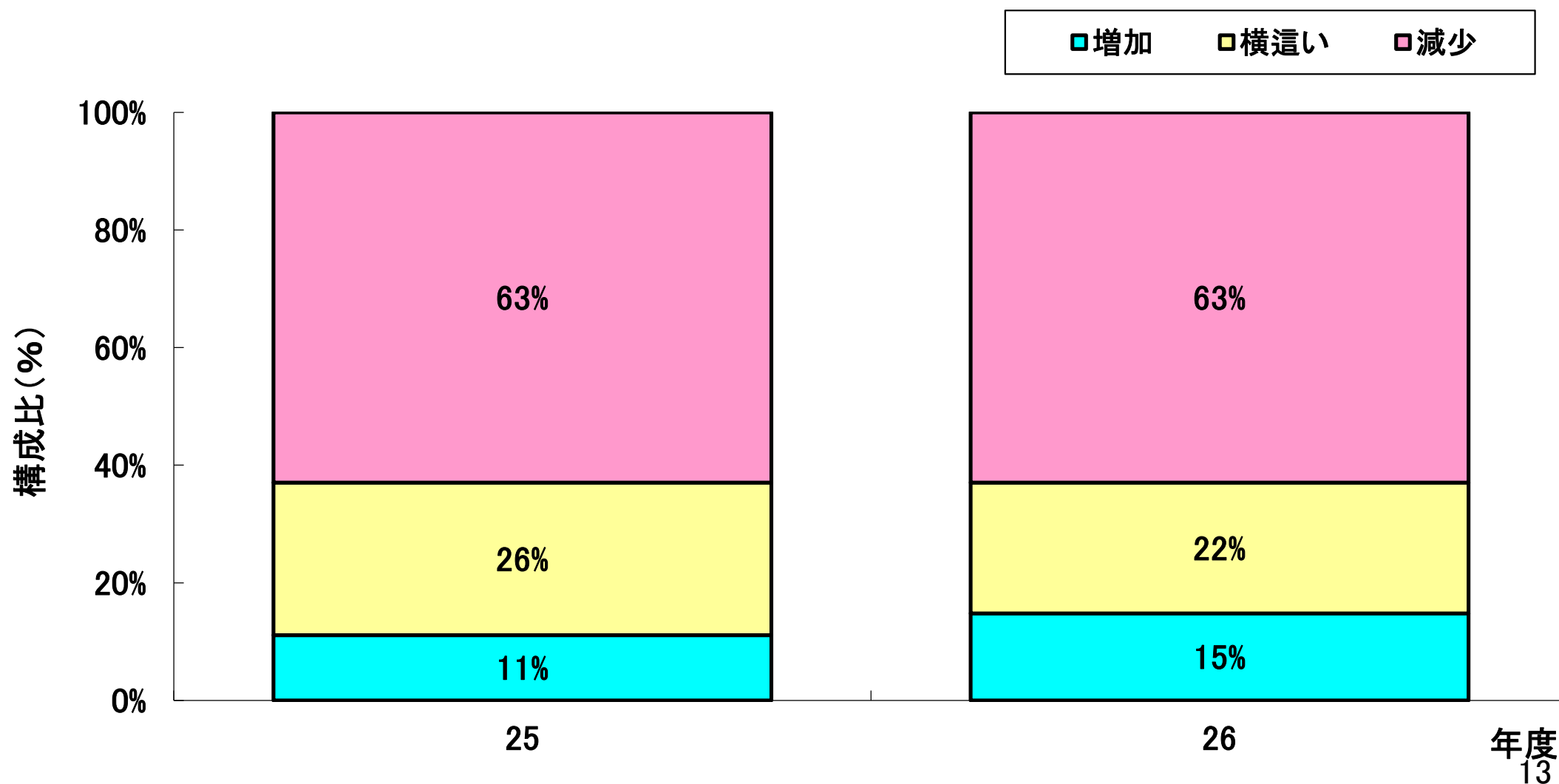
2. 会員の見方

(2) 海外需要予測の背景



④ 中国市場の動向

○ 25、26年度とも「減少」の見方が6割も、26年度は「増加」の見方がやや増える。

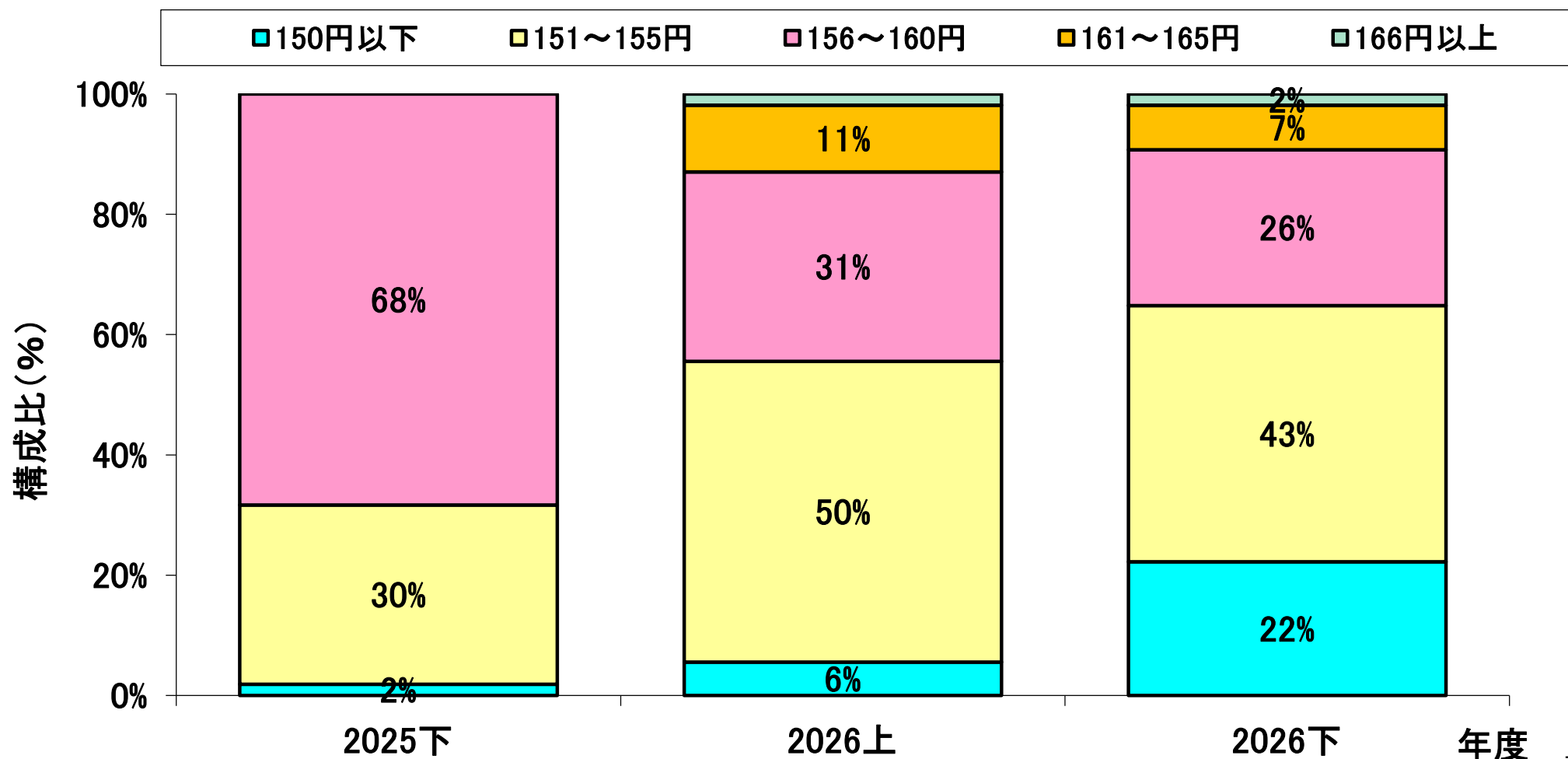


2. 会員の見方 (3) 為替動向



① 対ドル

- 25年度下期は、「156～160円」で推移するという見方が多い。
- 26年度は円高方向に振れるという見方が増えている。

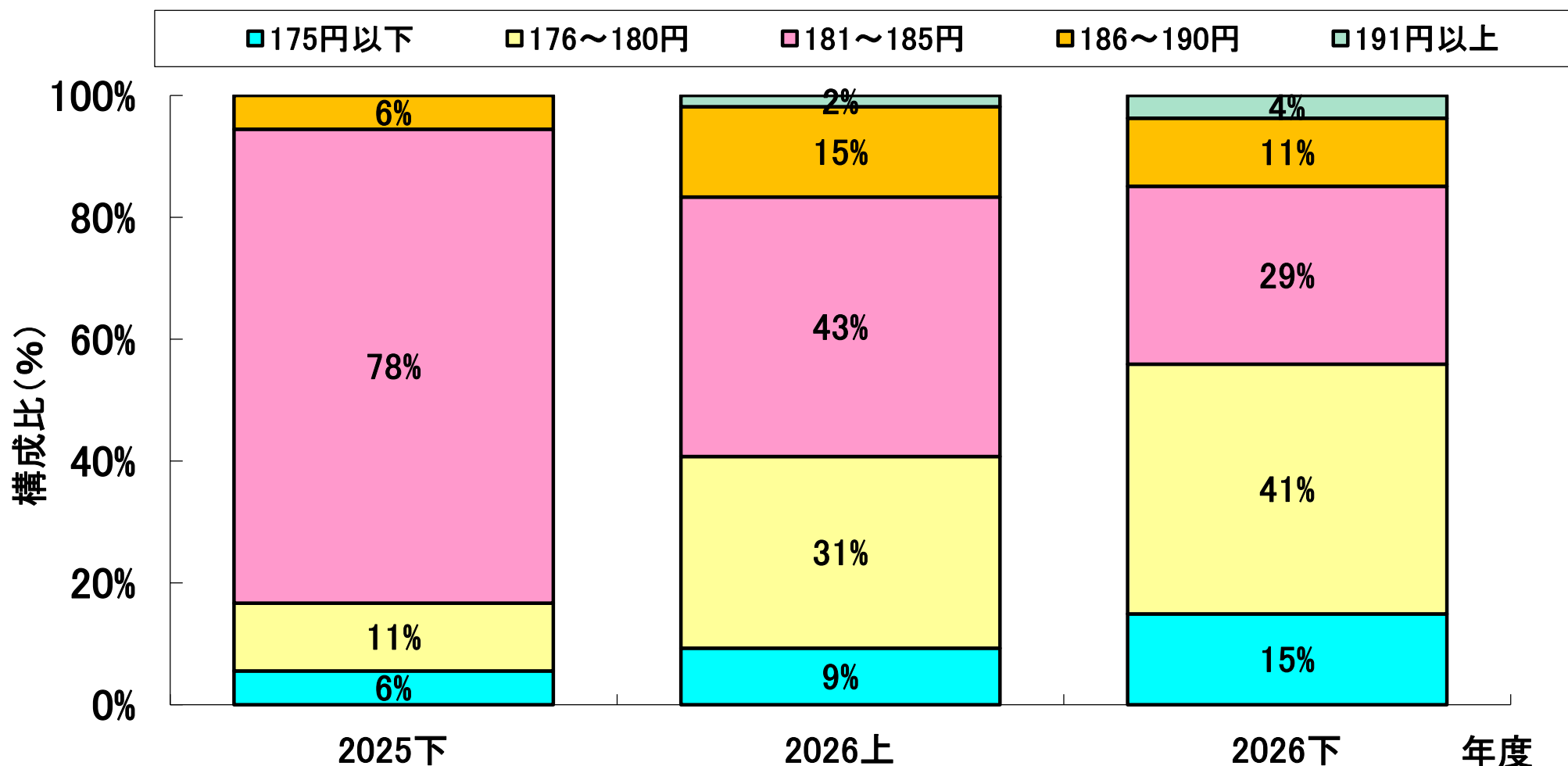


2. 会員の見方 (3) 為替動向



②対ユーロ

- 25年度下期は、「181～185円」で推移するという見方が多い。
- 26年度は円高方向に振れるという見方が増えている。



2. 会員の見方

(4)トピックス調査

需要予測に影響を与える要因①

- 需要予測にpositiveな影響を与える要因としては、国内は公共投資、民間設備投資や為替動向、海外は公共投資、為替動向の他に、民間設備投資の影響を挙げる答が多かった。
- 一方、negativeな影響を与える要因としては、国内は、資源価格状況や鋼材価格状況、物流費状況の答が多く、海外は、各国通商政策の動向や為替動向、ロシア・ウクライナ問題の影響を挙げる答が多かった。

	Positive要因	Negative要因
国内市場	①公共投資(128) ②民間設備投資(97) ③為替動向(27)	①資源価格状況(62) ②鋼材価格状況(45) ③物流費状況(43)
海外市場	①公共投資(67) ②為替動向(66) ③民間設備投資(49)	①各国通商政策の動向(93) ②為替動向(36) ③ロシア・ウクライナ問題(34)

- ・ 今後の市況に影響があると思われる要因として、国内・海外それぞれ以下の14項目のうち、3つまで優先順位をつけて回答。
1.公共投資、2.民間設備投資、3.為替動向、4.各国中央銀行の金利動向、5.各国通商政策の動向(関税の引き上げなど)、6.ロシア・ウクライナ問題、7.中東における紛争問題、8.コンテナ状況、9.部品・部材状況、10.資源価格状況、11.物流費状況、12.鋼材価格状況、13.販売店在庫状況、14.その他
- ・ ()内の点数は、影響があると思われる順に①、②、③とし、①を3点、②を2点、③を1点として算出。

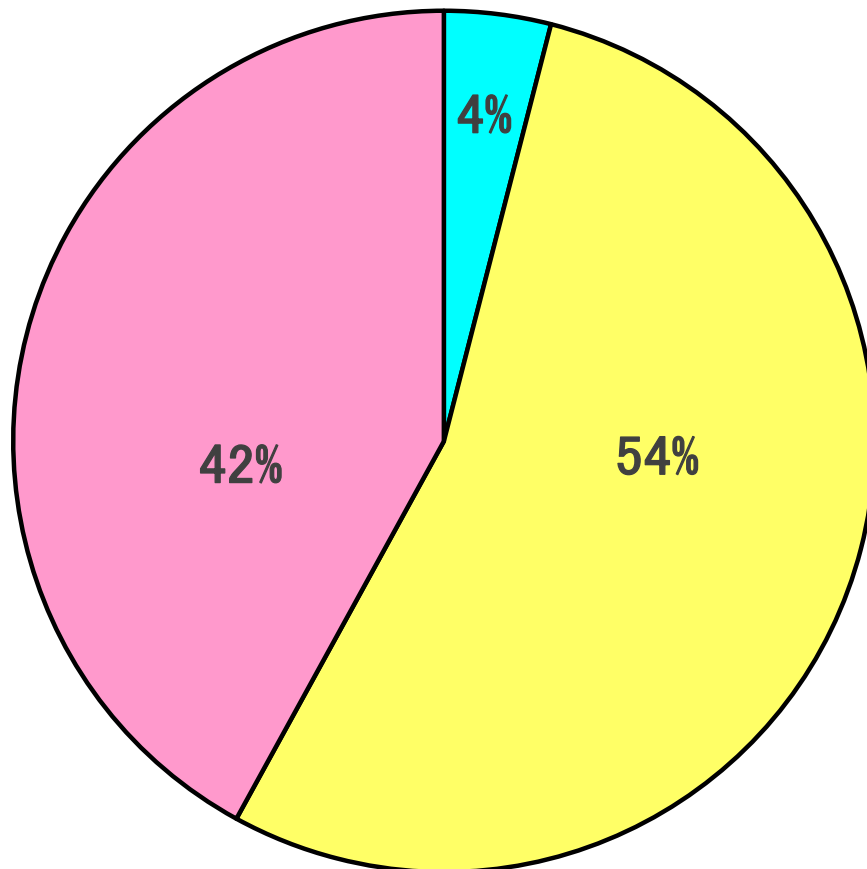
2. 会員の見方

(4) トピックス調査

需要予測に影響を与える要因②

米国・トランプ政権における、日本からの輸出・需要に対する影響

■増加 ■現状と同等 ■減少



*注: 回答社数: 52社

【主な回答理由】

① 増加

- ・ 米中関係の悪化による日本メーカとの取引増大。
- ・ 公共工事に伴う需要増加の期待。

② 現状と同等

- ・ 関税引き上げによる影響はあるが、①政府によるインフラ整備計画の進展、②政策金利引き下げによる底堅い住宅需要、③データセンター投資等の旺盛な建設案件等により影響が相殺。

③ 減少

- ・ 輸入製品価格上昇に伴う輸出額・台数の減少。
- ・ 製造原価上昇による購買意欲の低下。
- ・ 買い替えサイクルの長期化。

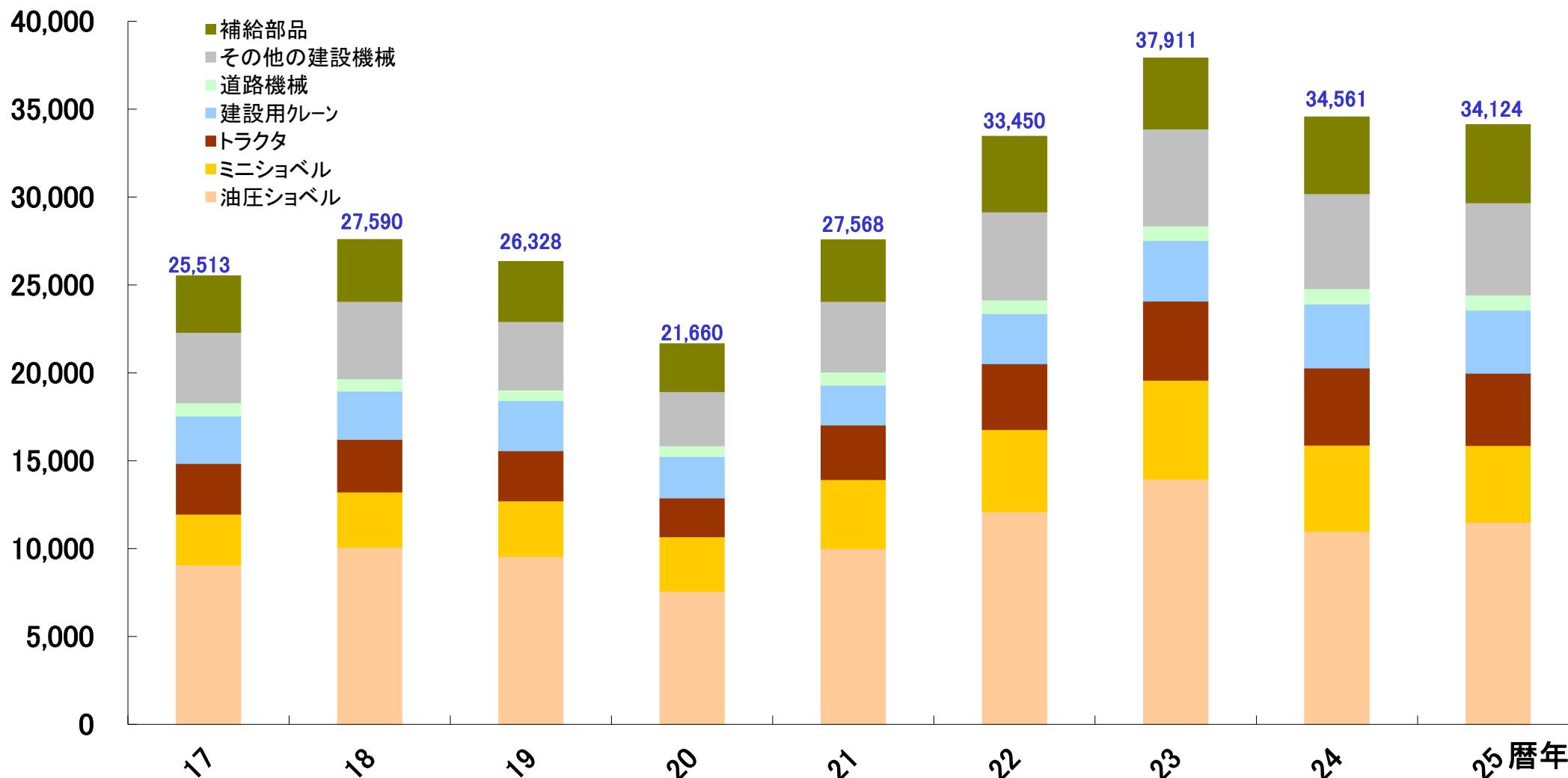
【参考】出荷金額実績



①機種別推移(補給部品を含む): 2016～2025年(暦年)

○ 25年は7機種が減少し、前年比微減の3兆4,124億円(-1.3%)

単位: 億円



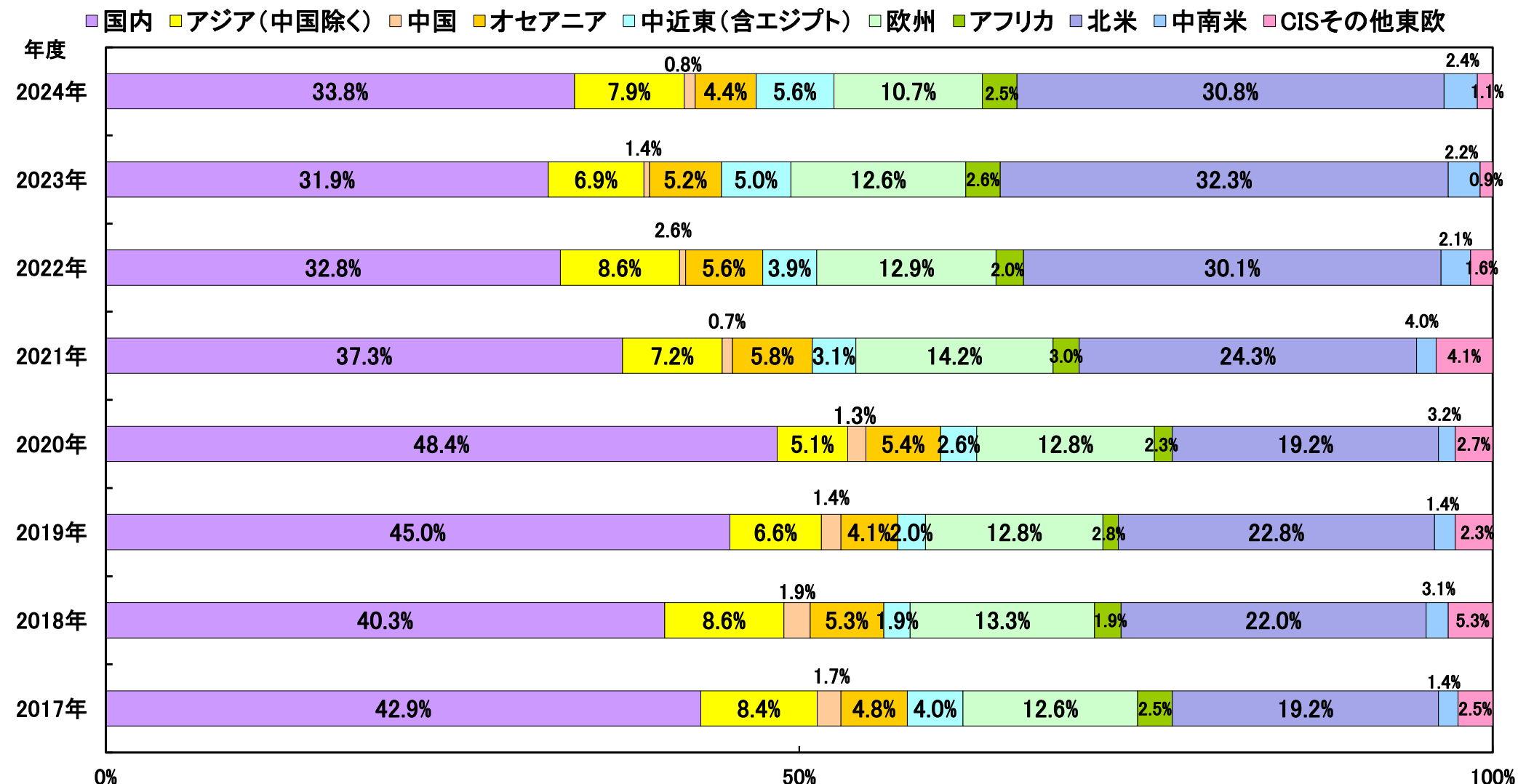
* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の出荷金額ベース(補給部品含む)。

出典: 建機工自主統計

【参考】出荷金額実績

②仕向先別出荷金額構成比推移：2017～2024年度

○ 24年度は北米の割合が減少し、国内が最大の仕向先に。



* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の出荷金額ベース(コンポーネント含まず)

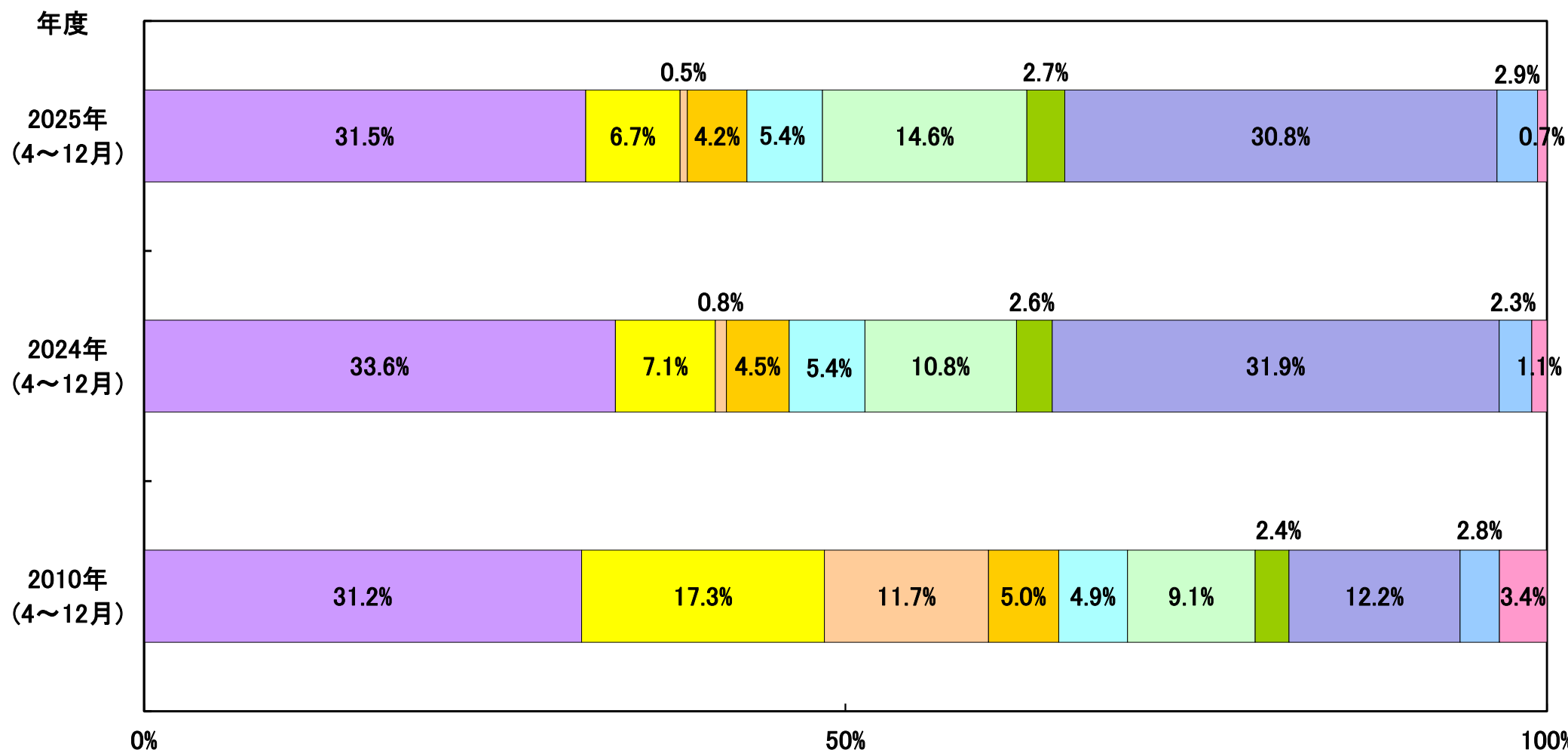
出典: 建機工自主統計

【参考】出荷金額実績

③仕向先別構成比推移：2025年4～12月

○ 25年度は前年度と比べ北米の比率が減少。一方、欧州・アフリカ・中南米は比率が増加。

■ 国内 ■ アジア(中国除く) ■ 中国 ■ オセアニア ■ 中近東(含エジプト) ■ 欧州 ■ アフリカ ■ 北米 ■ 中南米 ■ CISその他東欧



* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の出荷金額ベース(コンポーネント含まず)

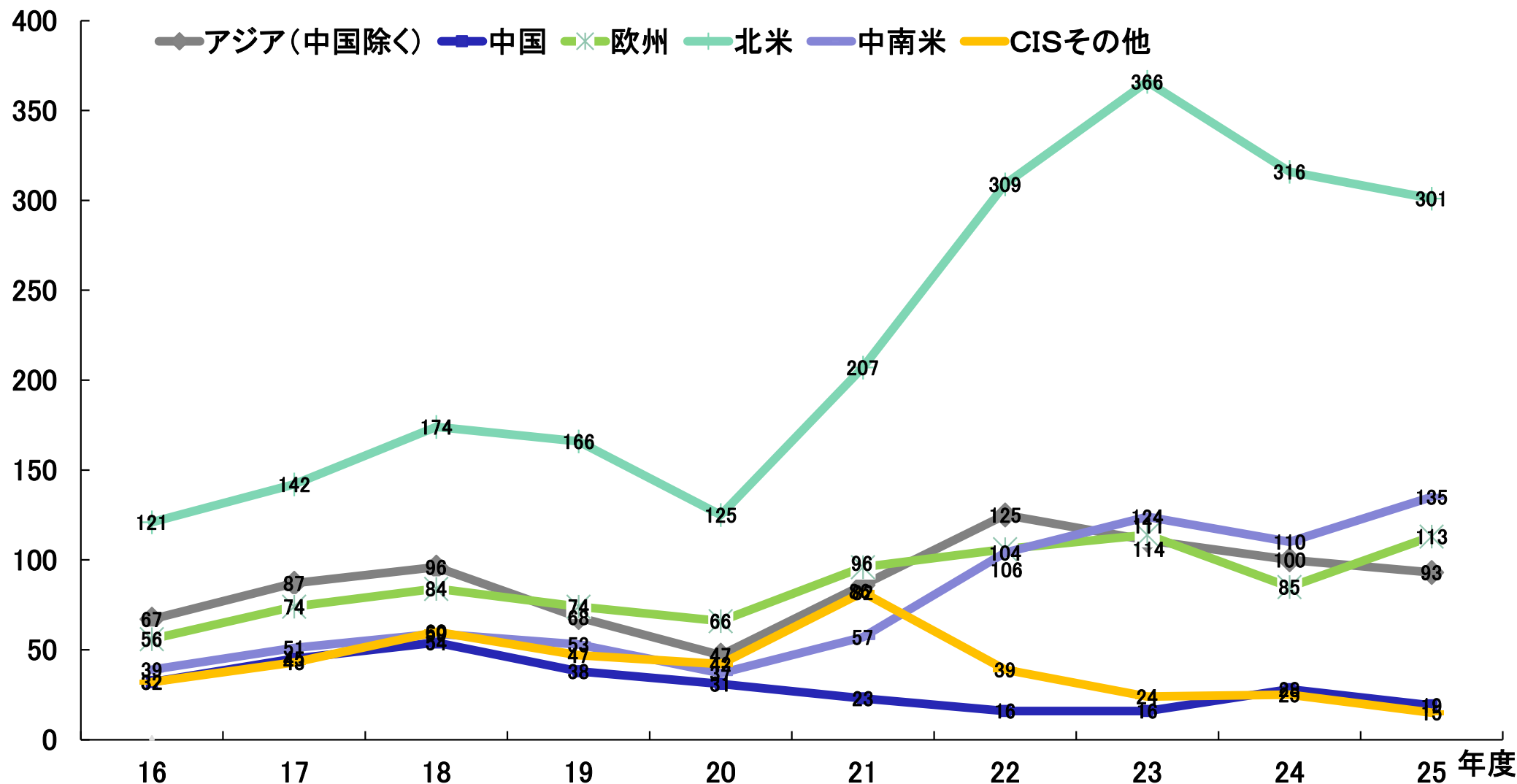
* 2010年4～12月期は中国への比率が最も高かった年度の当該期間

出典：建機工自主統計

【参考】出荷金額実績

④仕向先別2007年度を100とする指数の推移

○ 北米を中心に各地域とも大幅に減少、一方で欧州・中南米向けは増加傾向。



* 9機種（油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械）の出荷金額の指数（2007年出荷金額を100とする）

* 2025年度は4～12月の仕向け先実績より予測

出典：建機工自主統計

一般社団法人 日本建設機械工業会 会長記者会見



次回は2026年8月5日(水)に公表予定です。